

政府の予測力の現在地を探る②

～どのような予測があるか 前編（全体像と経済・産業分野）～

上席研究員 小林 郁雄

本稿は、予測と向き合う際に役立つ実務的視点の涵養を目的としたシリーズの第2報であり、「政府予測」の全体像と経済・産業分野の予測の詳細を報告する。冒頭で政府予測の定義や、いわゆるフォーサイト、長期戦略等との関係に触れた後、今回作成した政府予測リスト約320件の全体像を分析した。その結果、①9割の予測が継続的に実施され、約半数が府省庁設置法以外の法的根拠をもつこと、②中心は「社会・経済」を対象にした「行政と企業」向けの「中期～長期」の予測であること、③「数理モデル型」アプローチが最も多く、不確実性の取り扱いでは「特定型」と「シナリオ型」が均衡していることなどが明らかとなった。次に、経済・産業分野の予測リスト44件分を提示し、④継続的な予測が他分野より少なく、「中期～長期」の「シナリオ型」の予測が中心であること、⑤約3分の2が予測精度の検証が困難であること、⑥「意見集約型」の予測がみられることなど、この分野の予測の特徴を具体的な予測事例を交えて考察した。

経済・産業分野以外の分野別の考察および分野横断的な分析については、次稿で報告する。

本稿でわかること

- ・令和以降の政府予測約320件の全体像と、府省別・政策分野別の特徴
- ・経済・産業分野の予測44件の具体的な内容と、予測手法や検証可能性等の特徴
- ・政府による予測を読み解くための実務的な視点や知見など

1. 「政府予測」について

（1）本稿の位置づけ

ビジネスの現場には、さまざまな「予測」が溢れ、企業的意思決定に少なからず影響を与えている。AIの急速な発展に伴い、予測情報はさらに多様化し、情報量も増加することが見込まれる。こうした中で個人には、予測を活用する力と、逆に予測に惑わされない姿勢の両方が求められている。したがって、自らに合った「予測との付き合い方」を見つめ直すためにも、予測に関する体系的な理解を深めることが重要になる。

本稿を含む4本のレポートでは、このような問題意識のもと、「政府による予測」（以下「政府予測」という）に焦点を当て、政府の予測力の一端を明らかにしていく。具体的には、おおむね令和以降の政府予測を網羅的に調査・整理（リストアップ）し、多様な分析軸を用いて体系的に分析を行う。

政府予測の特徴は、①幅広い分野の予測が網羅されていること、②保守的でベースライン的な予測が多いこと、③国民や社会に対する強いメッセージ性を持つ（予測がその後の現実社会に及ぼす影響が意識されて

いる) ことである。したがって、その現状を知ることが、予測全般の現状理解に資するとともに、予測リテラシーの向上にも役立つ。

前稿¹では、「予測とは何か」「どれだけの予測が存在するか」をテーマに、「予測」の定義や基本的な整理を行い、予測を読み解く 8 つの視点 (分析軸) を提示した。一方、本シリーズの核となる「政府予測」の網羅的調査の結果に関しては、総件数 (おおよそ 320 件) を示すにとどめた。

そこで、本稿および次稿では「どのような予測があるか」と題して、政府予測の具体的な内容と分析結果を報告する。このうち本稿では、前稿を未読の場合でも支障なく読み進めてもらえるよう、「政府予測」の範囲や調査・分類方法の再確認と補足を行った上で、政府予測の全体像を俯瞰的に分析する。その後、6 つの政策分野 (後述) のうち、経済・産業分野を取り上げ、この分野の具体的な予測リストを提示しながら詳しい分析を進める。

(2) 「政府予測」とは～前稿の再確認

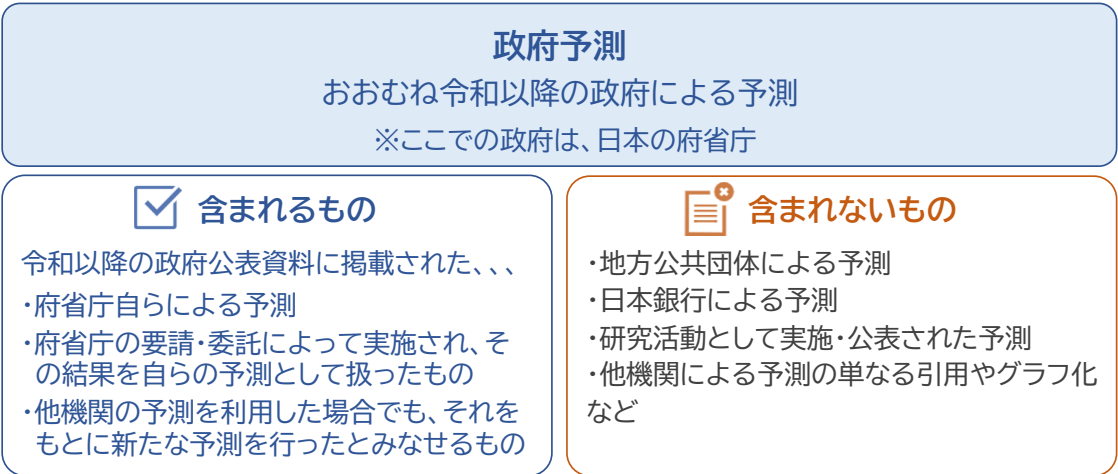
本シリーズでは「政府予測」を、日本の内閣所轄行政機関 (以下「府省庁」という) が自らの予測として公表したものであって、令和元年度以降の公表資料に掲載されたものとした。予測の実施は平成 30 年度にさかのぼる場合も含まれるが、本稿では「令和以降の政府予測」または単に「政府予測」という **《図表 1》**。

この「政府予測」には、地方公共団体や日本銀行による予測は含まない。地方公共団体は内閣所轄の行政機関ではなく、日本銀行も内閣とは独立した機関であるためである (※)。

また、府省庁が独立行政法人などの公的機関に具体的に要請・委託して実施された予測は、研究段階にとどまるものなどを除き、「政府予測」に含めた (詳細は前稿を参照)。

※厳密に言えば、国の行政機関の 1 つに会計検査院があり、これも内閣から独立した機関と位置付けられているが、今回の調査では「府省庁」に含めた。

《図表 1》 本稿における「政府予測」



出典：当社作成

¹ [Insight Plus「政府の予測力の現在地を探る①～予測とは何か、どれだけの予測が存在するか～」](#)
2025/10/31

（３）「予測」と「フォーサイト」「長期戦略等」との関係について～前稿の補足

前稿では、「根拠が明示されていない将来への期待や、予測に直接基づかない目標値、計画値、ビジョン、ロードマップ、シナリオ等の叙述についても、原則として「予測」には含めない」とした。この点に関する補足として、本稿での「予測」の定義を示しつつ、いわゆるフォーサイトや長期戦略等との関係を整理する。

① 予測とは——未来を読むこと

「予測（forecast 等）」とは、「どんな未来になりそうか」「何が起きそうか」を見通すこと、すなわち「未来を読む」ことであり、より正確に言えば、将来のある時点における状態や事象の発生を、何らかの根拠や前提に基づいて、定量的または定性的に推し量ることである。

したがって、単なるアンケートの集計結果や DI（Diffusion Index）は、すでに存在している状態の把握であるから「観測」であり、本稿での「予測」には該当しない。

ただし、府省庁としての将来の見解が併記されている場合や、当該指標等を府省庁が予測と位置付けている場合は「政府予測」に含める。実際のところ、「予測」に該当するか否かの線引きは難しいことも多く、前稿にて観測、検査、予測の概念整理を行っているので、詳しくはそちらを参照されたい。

② フォーサイトとは——未来を考えること

「フォーサイト（foresight）」は、本稿の「予測」とは異なる概念だが、「予測」と表記される場合も多い。将来の「展望」「洞察」「先見性」を意味し、未来像や将来像を構想するための広い概念である。欧州委員会ではフォーサイト（foresight）を、「未来を予測すること（predicting or forecasting）」ではなく、さまざまな可能性のある未来を、それがもたらすかもしれない課題や機会も含めて、望ましい未来を形作るのに役立つ方法で探求する分野」とし、そのために「集合知が構造的かつ体系的に活用される」としている²。

上述の「予測」に対比させると、「フォーサイト」とは「どんな未来があるか」「どんな未来を望むか」を構想すること、すなわち「未来を考える」ことである。このため、根拠をもって未来を読む「予測」と部分的には重なるが、概念上は区別される《図表 2》。

欧米では政府機関による戦略的フォーサイト活動が盛んであり、数多くの政府文書が存在する³。

日本の場合、政府の長期戦略や長期展望の策定過程でフォーサイトの手法が取り入れられる場合があるものの、政府レベルでのフォーサイト活動は欧米ほど活発ではない。一方の民間シンクタンク・コンサルティング企業等では、「未来構想」「未来戦略」「未来予測」といった名称でフォーサイトが活発に行われている⁴。

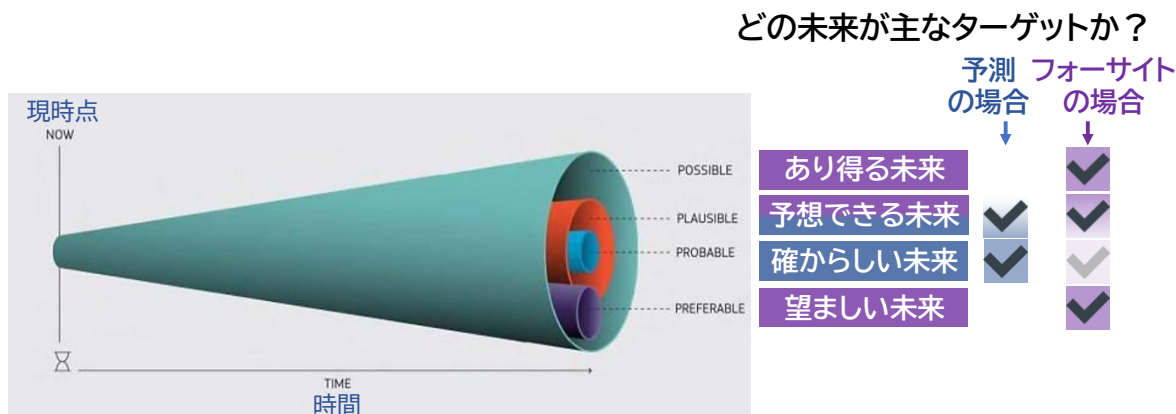
なお、文部科学省「科学技術予測調査」は予測とフォーサイトの両面を併せ持つ数少ない例である（後述）。

² European Commission, "Strategic foresight", An official website of the European Union < https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/strategic-foresight_en?utm_source=chatgpt.com >

³ 例えば、Federal Emergency Management Agency. "Strategic Foresight 2050 Final Report", United States Department of Homeland Security, 2024 < https://www.fema.gov/sites/default/files/documents/fema_strategic-foresight-2050-final-report.pdf >、European Commission. "2025 Strategic Foresight Report" < https://commission.europa.eu/strategy-and-policy/strategic-foresight/2025-strategic-foresight-report_en > など。

⁴ 例えば、当社「未来予測レポート 2050～テクノロジーが拓く未来」< https://www.sompo-ri.co.jp/future_prediction/ >。2025/10/31

《図表 2》 4つの未来——「予測」と「フォーサイト」の対象



出典：上図左は European Commission, “Strategic foresight”, An official website of the European Union 掲載の [「Futures cone depicting the four main classes of futures: possible, plausible, probable, and preferable」](#)、上図右は当社追記

③ 「長期戦略等」とは——未来を形にする

政府は、「戦略」「構想」「計画」「展望」「ビジョン」「将来像」などの名称で、長期的な政策の方向性や望ましい社会像を提示している（本稿ではこれらを「長期戦略等」と総称する）。

例として、内閣官房の「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（GX 推進戦略）」や「デジタル田園都市国家構想総合戦略」、経済産業省の「エネルギー基本計画」や「未来人材ビジョン」、厚生労働省の「2040 年を展望した社会保障・働き方改革について」、国土交通省の「国土の長期展望」、復興庁の「福島 12 市町村の将来像」などがある。

「予測」や「フォーサイト」に対比させると、「長期戦略等」とは「未来に向けて何をすべきか」「どんな未来を実現するか」を提示すること、すなわち「未来を形にする」ものだと言える。

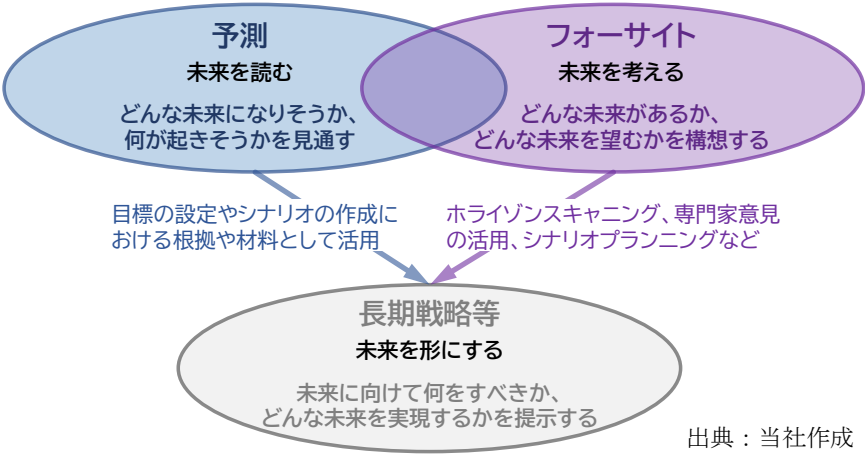
④ 「予測」「フォーサイト」「長期戦略等」の関係性

今回リストアップした「政府予測」の多くは、府省庁の審議会・研究会の検討資料から抽出されたものであり、このことは、「長期戦略等」の策定過程で「予測」が活用されていることを意味している。また、「長期戦略等」の作成では、ホライズン・スキニング⁵や専門家意見の活用、シナリオプランニングといった「フォーサイト」の手法が活用されている。

したがって、「長期戦略等」にとって「予測」や「フォーサイト」は、検討過程における根拠・材料、そして検討手法として欠かせないものであり、互いに密接に関係している《図表 3》。

⁵ 将来を展望する活動の一つであり、ロバストな政策立案に資することを目的として、将来大きなインパクトをもたらす可能性のある変化の兆候を探索し、いち早く捉えるものである（出典：文部科学省科学技術・学術政策研究所「ホライズン・スキニングに向けて～海外での実施事例と科学技術・学術政策研究所における取組の方向性～」(2015 年) <<https://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/00005.pdf>>)。フォーサイトの初期段階で実施されることが多く、具体的な実施例として、文部科学省科学技術・学術政策研究所「政策文書等の未来に関する記述の調査」(2024 年) <<https://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-RM343-FullJ.pdf>> などがある。

《図表 3》 「予測」「フォーサイト」「長期戦略等」の関係



（４）予測リストの作成と予測の分類について

①リストの作成方法

「政府予測」の網羅的探索のため、30 を超える府省庁公式サイト⁶のそれぞれから、予測関連語を含むページやファイル情報を 9 月上旬から中旬にかけて抽出した（方法は前稿を参照）。

抽出では、令和元年度以降の掲載情報に限定し、予測に関係しない情報（調達・発注見通しなど）を極力除外したが、この段階で数万件規模の情報となった。それ以降の作業は次の手順で実施した。

1. タイトルやテキスト中の予測関連語をもとに、予測名が含まれる可能性の高いページ等を絞り込み
2. ページ等から抽出したテキストを形態素解析し、予測類義語の主語の推定などから予測候補の名称を推定（予測の主語が明示されていない場合も多く、この段階での予測候補は数千件規模）
3. 機械学習により政府予測への該当可能性が低いものを排除し、予測候補を約千件に絞り込み（教師データは手作業で作成した。誤判別に伴う政府予測の見落としの可能性はある。）
4. 予測候補ごとに一次資料を精査して、政府予測への該当性を判定
5. 該当の 319 件（≒319 種類の予測）に、府省名・政策分野・最長予測期間等の属性を付与してリスト化（政府予測に該当するか否かの判定には、一定の主観が含まれる可能性がある。）

②予測の分析軸ごとの分類方法

予測の体系的な整理・分析のため、8 つの視点（分析軸）を用いた（詳細は前稿を参照）《図表 4》。

リストの総数が 319 件に及び、各予測に対する分析軸に沿った分類作業を効率的に進める必要があったため（分類総項目数＝予測 319 件×分析軸 8 項目≒2,500 項目）、最初の段階で ChatGPT による予備的な分類を行い、その上で一次資料を参照して最終的な分類を手作業で行った。このため、各予測の分類結果にも、一定の主観や誤判定が含まれる可能性がある。

⁶ 府省庁の数として 1 府 11 省 3 庁などと言われることもあるが、各公式サイトは、外局（例：気象庁）や特別の機関（例：国土地理院）と本府・本省で別サイトになっている場合が多くあり、全サイト数は 30 を超える。

◀図表 4▶ 予測を読み解くための 8 つの視点（分析軸）

分析軸 type I －制度・運用の視点－ ①継続性 繰り返し行われてきた予測か？ <i>継続的／不明</i> ②根拠法等の有無^(注) 予測に設置法以外の法的根拠等があるか？ <i>根拠法等あり／不明</i> (注)閣議決定には法的拘束力はないが、ここでは根拠法等に含めた。	分析軸 type II －内容・仕組みの視点－ ③予測対象 予測の対象は何か？ <i>社会・経済／技術・産業／自然現象</i> ④ターゲット層 誰に向けた予測か？ <i>行政向け／企業向け／生活者向け</i> ⑤時間軸 近い将来か、遠い将来か？ <i>超短期／短期／中期／長期／超長期</i> <i>～3日 ～1か月 ～5年 ～20年 20年～</i> ⑥予測アプローチ 予測方法は？ <i>統計型／数理モデル型／意見集約型</i>	分析軸 type III －結果検証の視点－ ⑦不確実性の扱い方^(注) 結果は1つか？ <i>特定型／確率型／シナリオ型</i> ⑧検証可能性 予測精度を検証できるか？ <i>検証可能／検証困難</i> (注) 特定型：単一の前提条件で、特定(1つ)の状態・数値を予測 確率型：特定の値などでなく、ばらつき(確率・分布)を予測 シナリオ型：複数の前提条件で、複数の状態・数値を予測
---	--	--

出典：当社作成

2. どのような予測があるか～政府予測の全体像

府省庁別、政策分野別の観点から、政府予測 319 件の全体像を概観する。
なお、本稿では政策分野を 6 つに分類して分析を進める◀図表 5▶。

◀図表 5▶ 本稿で用いる政策分野名

政策分野(大分類)	政策分野(中分類)
経済・産業	経済財政・産業／製造業・ものづくり等／雇用・労働／科学技術
社会・医療・福祉	社会保障・福祉／医療・公衆衛生／人口／教育・文化
食料・農林水産	食料／農林水産業・農山漁村
国土・インフラ	国土・インフラ
環境・エネルギー	環境・エネルギー／気候変動・影響・対策
防災・危機管理	防災(地震)／防災(火山)／防災(気象)／防災(洪水)／防災(宇宙)

出典：当社作成

(1) 府省庁別にみた政府予測の全体像

政府予測が確認された府省名は、内閣官房、内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省であった（ここでの府省名には外局を含む）。

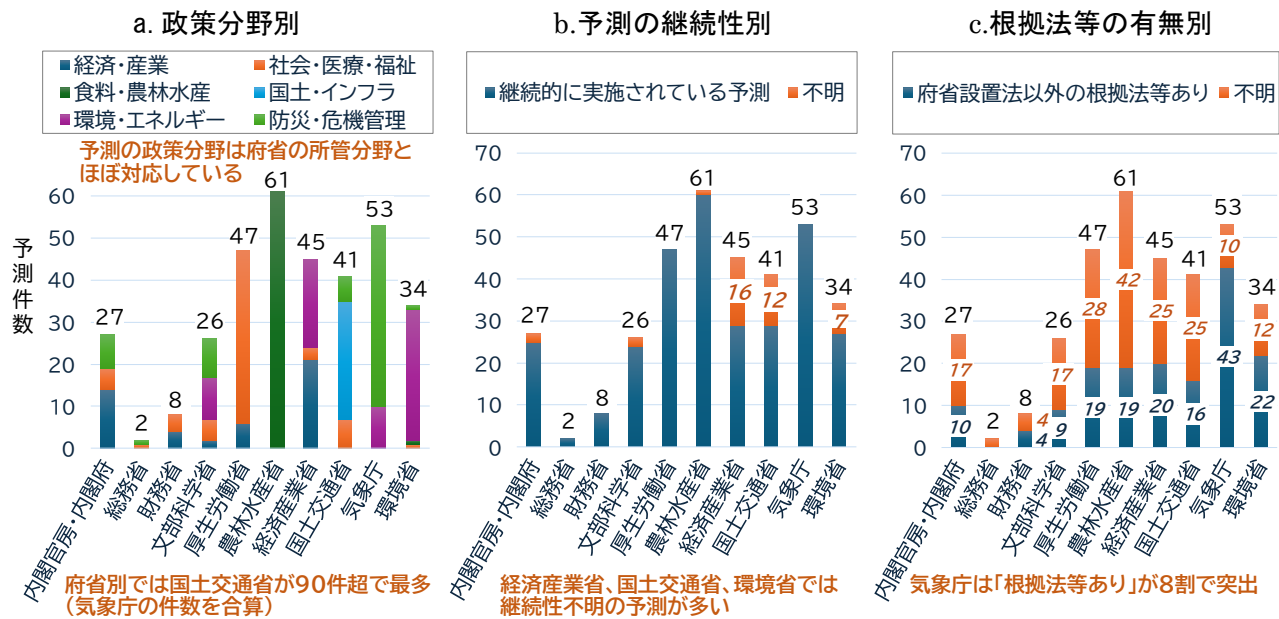
一方、デジタル庁、復興庁、法務省、外務省、防衛省、人事院、会計検査院では、今回の定義に該当する予測は確認されなかった。もっとも、これらの機関についても、政府予測リストの作成過程において予測関連語を含む公式サイトのページやファイルが多数抽出されている。したがって、「政府予測」の有無や件数は、必ずしも、各府省庁の業務における広義の「予測」との関わりの深さを示すものではない点に注意が必要である。この点については、◀BOX▶で補足する。

①府省庁別の予測件数

予測件数は、国土交通省が最多の 93 件で（※）、農林水産省 61 件、厚生労働省 47 件と続く《図表 6. a》。
※一部の予測は複数府省による共同実施であるため、件数の合計値は総件数と一致しない。国土交通省の場合も、気象庁と共同で実施する「指定河川洪水予報」があるため、気象庁を含めた実数は 93 件となる。

なお、内閣官房と内閣府については所掌の区分・整理が難しい場合があり、本稿では「内閣官房・内閣府」として整理した。また、府省の外局は、予測件数が際立って多い気象庁を除き、所属府省に含めて整理した。このため、国土交通省の予測件数は気象庁を除く値となっている。

《図表 6》 「政府予測」の府省別集計結果 ※数字は予測件数（≡予測の種類）



（注 1）国土交通省の件数は気象庁を除く値であり、その他の府省の件数は外局を含めた値である（例：経済産業省の件数は、資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁を含めた値）。
（注 2）1 つの予測を複数の府省庁が共管する場合があるため、上図の件数合計は予測の総件数と一致しない。
出典：各種資料をもとに当社作成

②府省別にみた予測（政策分野）

予測の政策分野は、農林水産省では食料・農林水産業分野、環境省では環境・エネルギー分野に集中している《図表 6. a》。一方、内閣官房・内閣府、文部科学省、経済産業省、国土交通省では、予測が複数の政策分野にわたっており、各府省の所掌に応じた予測が行われている様子が窺われる。

③府省別にみた予測（継続性・根拠法等）

予測の継続性についてみると、経済産業省、国土交通省、環境省では継続性不明の予測が多く、それ以外の府省ではほとんどの予測が継続的に実施されている《図表 6. b》。
続いて、根拠法等の有無（※）をみると、気象庁では「根拠法等あり」が約 8 割を占め、他府省庁と比べて際立って高い《図表 6. c》。

※閣議決定には法的拘束力はないが、政府の公式見解という点を考慮して根拠法等に含めた。また、各府省庁の業務はそれぞれの設置法に基づくため、形式的にはすべての予測が法的根拠をもつともいえるが、ここでは府省庁設置法以外の根拠法等を対象にした。

＜BOX＞「政府予測」が確認されなかった府省庁に関する補足

1府11省3庁のうち、デジタル庁、復興庁、法務省、外務省、防衛省の3省2庁と、人事院、会計検査院では、本稿の定義に該当する「予測」は確認されなかった。しかしながら、これらの府省庁においても、予測技術や結果の活用など、予測との関わりを確認することができる。

① 法務省

平成29年以降、刑事施設入所時の全受刑者を対象として、過去の受刑回数や犯罪の内容等をもとに、出所後2年以内に再び刑務所に入所する確率を予測するアセスメントツールが導入され、犯罪傾向の進捗の判定等で活用されている^{※1}。また、保護観察での再犯や再非行の可能性を予測するアセスメントツールが令和2年度に本格導入され、令和4年度からは、再犯予測へのAIの導入に関する調査研究が実施されている^{※2}。これらは、予測結果が公表されているものではなく、本稿の定義する「予測」には該当しないが、法務省における予測への先進的な取り組みを窺い知ることができる。

② 外務省

所管の独立行政法人である国際協力機構（JICA）が、2030年・2040年の国内の外国人労働需要、および送り出し国側の供給ポテンシャルの推計など、外国人労働需給の定量的予測結果を公表している^{※3}。これは、外務省の要請・依頼による予測ではなく、JICAの調査研究として実施されたものとみられ、本稿の「政府予測」には該当しないが、他府省庁の長期戦略等の検討過程資料に引用・参照されている。

③ 防衛省

令和5年に「防衛技術指針2023」を公表し^{※4}、「将来にわたり、技術で我が国を守りぬくこと」を将来像として、10年以上先を見据えた場合に必要な防衛機能・装備や先進的能力、技術分野などの方向性を示している。「政策の専門家、運用の専門家と共に将来の戦い方の構想を創る」といった「フォーサイト」の重要性が強調されているのと同時に、「未来の状況を予測して先手を打つ」といった「予測」の重要性にも言及されている。この例に限らず、所掌業務から考えて、予測と深い関わりをもつことは疑う余地がない。

以上、政府予測の有無や件数は、必ずしも各府省庁と予測活動全般の関係性の強弱を表すものではない。

※1 法務省「令和6年度版 再犯防止推進白書」第5章第1節

< https://www.moj.go.jp/hisho/saihanboushi/hisho04_00117.html >

※2 法務省「令和4年度補正予算（第2号）について」p.3 < <https://www.moj.go.jp/content/001384872.pdf> >

※3 国際協力機構緒方貞子平和開発研究所「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究—外国人労働者需給予測更新版—」（2024年）

< https://www.jica.go.jp/jica_ri/news/topics/2024/_icsFiles/afildfile/2024/07/12/240704_rev.pdf >

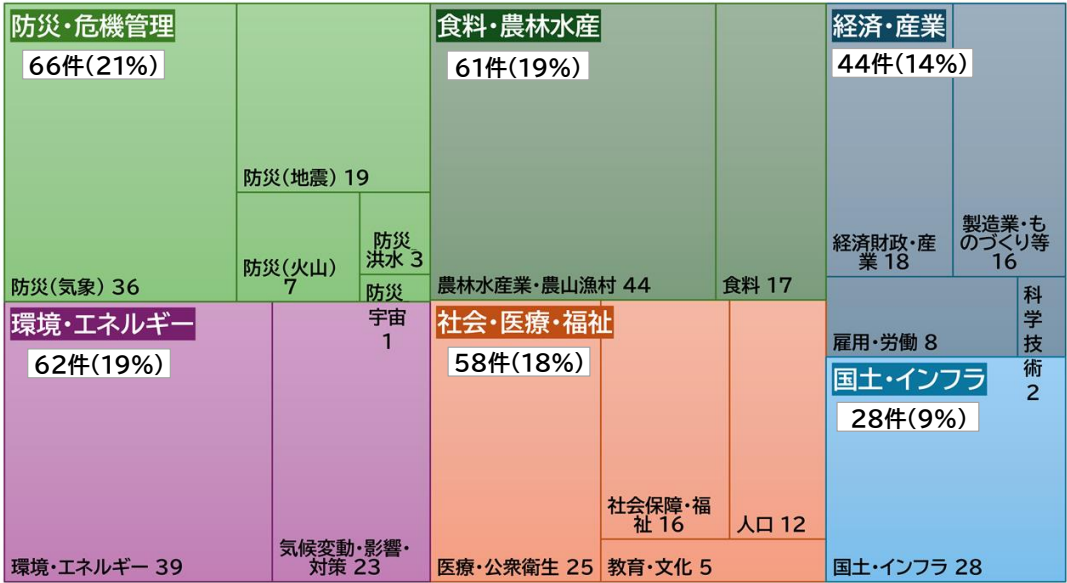
※4 防衛省「防衛技術指針2023」 < <https://www.mod.go.jp/atla/guideline2023/> >

(2) 政策分野別にみた政府予測の全体像

ここからは府省庁別の区分はせず、政府予測の全体像を政策分野別の視点から分析する。なお、予測1件につき1つの政策分野を付与しているため、前項(1)と異なり、予測件数の重複はない。

政府予測の政策分野別内訳は、防災・危機管理分野の予測が66件で最も多く、最も少ない国土・インフラ分野で28件となっている《図表7-1》。また、政策分野を中分類レベルでみると、農林水産業・農山漁村、環境・エネルギー、防災(気象)、国土・インフラ、医療・公衆衛生、気候変動・影響・対策といった政策分野の予測が多いことがわかる。

《図表7-1》 政府予測の政策分野別内訳 (件数＝予測の種類) ※白抜き文字は大分類、黒字は中分類



出典：当社作成

以下、図表7-2～7-7を用いて、分析軸ごとの集計結果を順に示す。

①分析軸 type I (制度・運用の視点)

政府予測の約9割が継続的に実施されており、約半数が「根拠法等あり」に分類される《図表7-2》。

食料・農林水産分野と防災・危機管理分野の予測はいずれも、ほぼすべて継続的な予測となっているが、「根拠法等あり」の割合をみると、食料・農林水産分野が3割に対して、防災・危機管理分野は9割と際立って高く、両者に違いがみられる。一方、それ以外の分野では継続的な予測の割合が相対的に低い。特に、経済・産業分野では、継続的な予測の割合が7割未満と低く、「根拠法等あり」の予測も3割弱にとどまる。

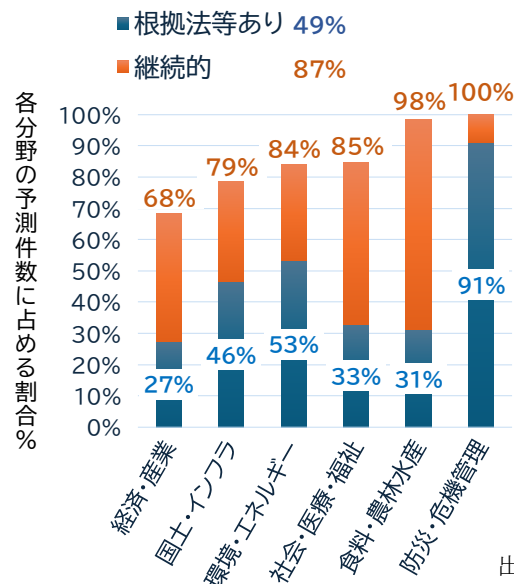
②分析軸 type II (内容・仕組みの視点)

「予測対象」の3分類(社会・経済／技術・産業／自然現象)の構成を三角グラフで示した《図表7-3》。防災・危機管理分野を除いて、底辺の左側頂点(社会・経済の予測)近くにプロットされており、政府予測は全体として、「社会・経済」を対象とした予測が中心となっていることがわかる。

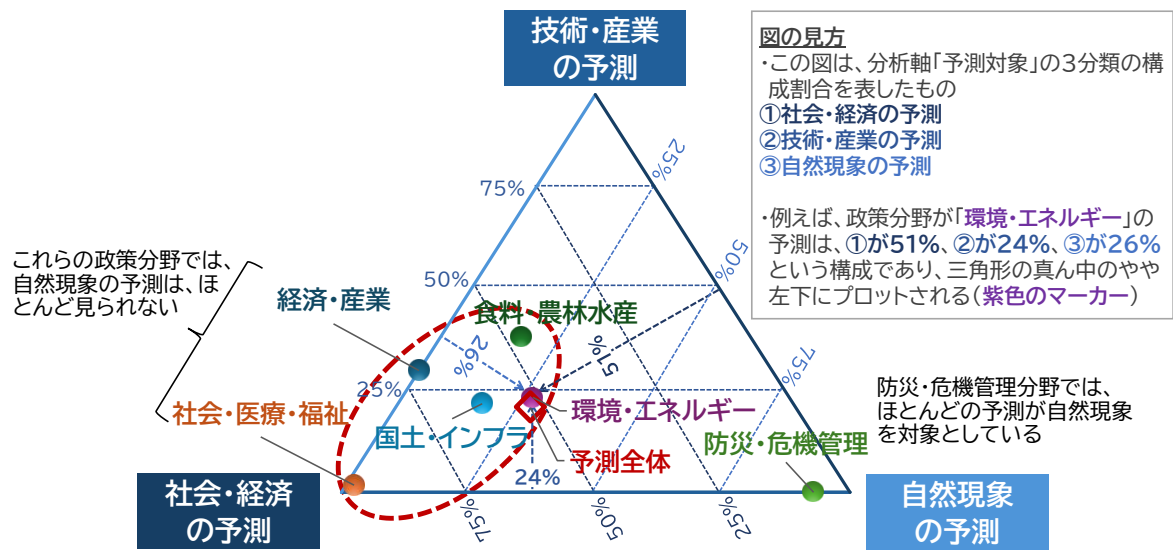
また、社会・医療・福祉分野の予測対象がほぼ「社会・経済」であること、その一方で、防災・危機管理

分野の予測のほとんどが「自然現象」を対象とした予測であること、環境・エネルギー分野の予測は三角形の中心に近く、3つの予測対象の比率が最も均等に近い（全分野にまたがる予測である）ことがわかる。

《図表 7－2》 継続的に実施されている予測と「根拠法等あり」の予測の割合



《図表 7－3》 予測対象（社会・経済／技術・産業／自然現象）の構成比率



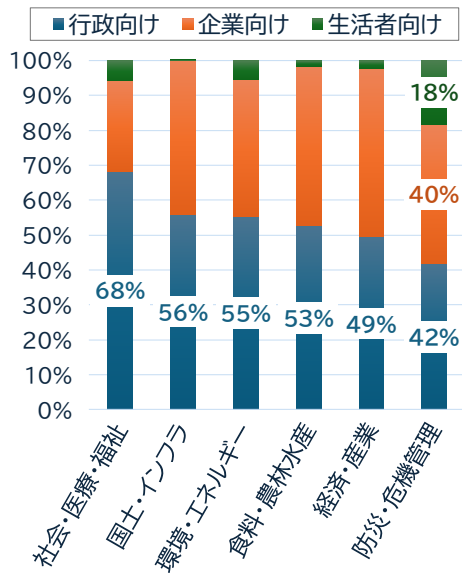
出典：各種資料をもとに当社作成

予測の「ターゲット層」（行政／企業／生活者）の構成をみると、政府予測全体では「行政」と「企業」を対象としたものが大半を占める（※）《図表 7-4》。

政策分野別では、社会・医療・福祉分野では行政向けの比率が高く、防災・危機管理分野では生活者向けの比率が高い。

※ターゲット層の分類は、予測 1 件につき複数の分類を付与できることとした。なお、ここでの「行政」には地方公共団体を含んでおり、すべての予測が「行政」をターゲット層の 1 つとしている。

《図表 7-4》 ターゲット層（行政／企業／生活者）の構成比率

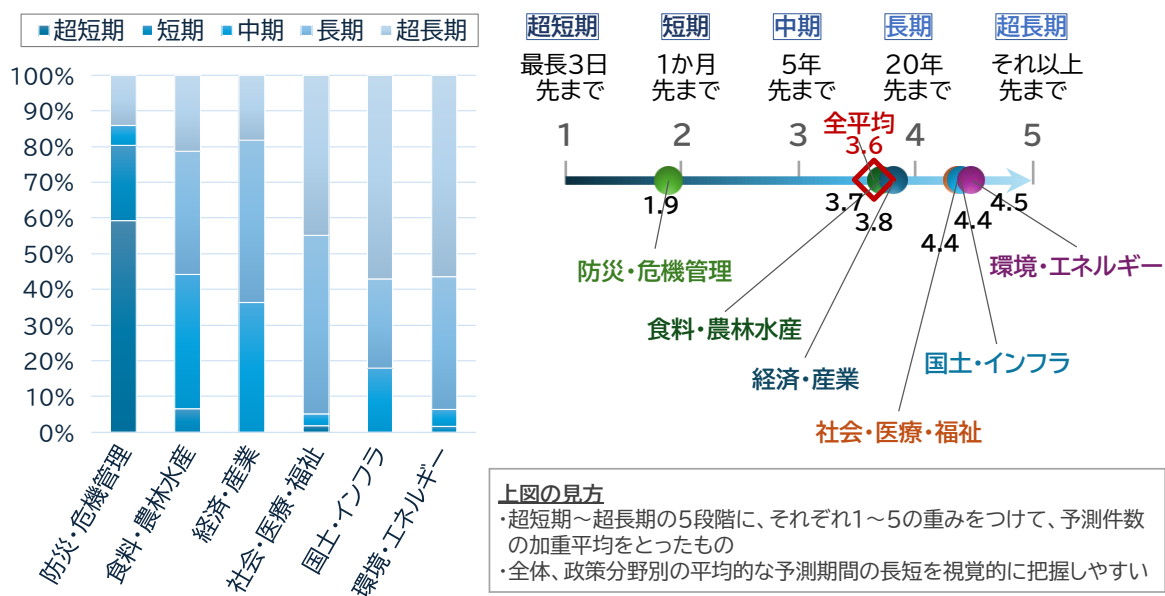


(注) 1つの予測が複数のターゲット層をもつ場合があるため、政策分野別の値は総ターゲット数（のべ件数）に対する割合である。

出典：各種資料をもとに当社作成

次に、予測の「時間軸」（超短期／短期／中期／長期／超長期）について、分類の構成割合と加重平均スコアを示した《図表 7-5》。加重平均スコアとは、超短期から超長期までの5段階尺度を1～5にスコア化して加重平均をとったものである。左側の積み上げ棒グラフの政策分野（横軸）は、加重平均スコアの昇順（短期の予測中心→長期の予測中心）に並べてある。

《図表 7-5》 時間軸の構成比率（左）とその加重平均スコア（右）



出典：各種資料をもとに当社作成

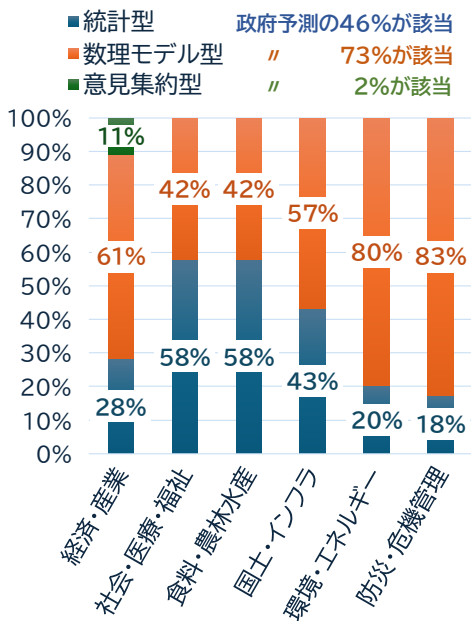
全体の加重平均スコアは図の右側に示したとおり 3.6 であり、政府予測全体でみると「中期～長期」の予測が中心となっていること（全体の時間軸の重心が「中期～長期」に位置していること）がわかる。

同様に政策分野別にみると、防災・危機管理分野では「超短期～短期」の予測が中心であり、食料・農林

水産業分野と経済・産業分野では「中期～長期」、社会・医療・福祉、国土・インフラ、環境・エネルギーの3分野では、不確実性が高く原理的に予測が難しい「長期～超長期」の予測が中心となっている。

「予測アプローチ」（統計型／数理モデル型／意見集約型／AI 学習モデル型）は、全予測の7割超が数理モデル、4割超が統計型で、意見集約型は2%であった（複数の分類に該当する場合あり）《図表 7-6》。

《図表 7-6》 予測アプローチ（統計型／数理モデル型／意見集約型）の構成比率



(注) 1つの予測が複数の予測アプローチに該当する場合があるため、政策分野別の値は総アプローチ数（のべ件数）に対する割合である。

出典：各種資料をもとに当社作成

数理モデル型は、予測対象の多くが自然現象である防災・危機管理分野だけでなく、社会・経済を対象にした予測が多い環境・エネルギー分野でも中心的な予測アプローチとなっている。一方、統計型は、社会・医療・福祉分野、食料・農林水産業分野で予測の過半を占めている。また、今回の調査では、意見集約型の予測は経済・産業分野のみでみられ、「AI 学習モデル型」の政府予測は確認されなかった。

③分析軸 typeⅢ（結果検証の視点）

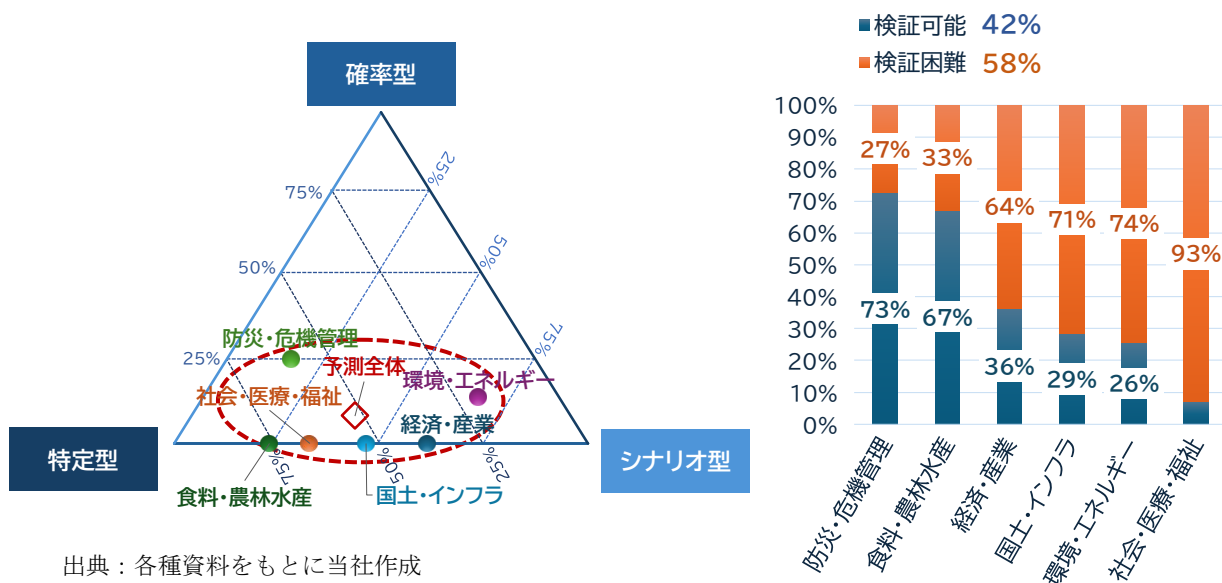
予測の「不確実性の扱い方」（特定型／確率型／シナリオ型）の構成を三角グラフで示した《図表 7-7》。図ではすべての政策分野が三角形の底辺近くにプロットされ、全体的に確率型の予測が少ないことがわかる。確率型の予測がみられる分野は、防災・危機管理分野と環境・エネルギー分野に限られる。

特定型とシナリオ型の2成分だけに着目すると、政府予測全体としては特定型とシナリオ型が均衡していることがわかる。分野別にみると、環境・エネルギー分野と経済・産業分野ではシナリオ型が多いのに対して、国土・インフラ分野を除くその他の分野では特定型が多くなっている。

続いて、政府予測全体の「検証可能性」をみると、「検証困難」に分類される予測（予測の当否など精度の検証が困難なもの）が「検証可能」なものを上回っている《図表 7-7》。

分野別にみると、防災・危機管理分野と食料・農林水産業分野では、7割前後の予測が「検証可能」に分類され、他の分野に比べて際立って高い割合となっている。その要因として、防災・危機管理分野では、自然現象を対象とする「超短期～短期」の予測が大部分を占め、シナリオ型の予測が少ないことが挙げられる。一方、食料・農林水産業分野では、自然現象が予測対象の中心ではなく、時間軸も「中期～長期」が多いものの、特定型の予測（単一の前提条件の下で特定の数値や状態を予測するもの）が多く、シナリオ型の予測が少ないことが、検証可能性の高さの要因と考えられる。

《図表 7-7》 不確実性の扱い方（左）、検証可能性（右）の構成比率



(3) 政府予測の全体像のまとめ

政府予測の全体像についてポイントを整理する。

①全体

- ・政策分野別の予測件数は、防災・危機管理分野 66 件が最多で、国土・インフラ分野 28 件が最少
- ・予測の 9 割は継続的で、5 割が根拠法等あり
- ・予測対象は社会・経済が中心で、主なターゲット層は行政と企業であり、中期～長期の予測が中心的
- ・全予測の 7 割超が数理モデル型、4 割超が統計型に該当し、意見集約型は 2%（複数分類該当の場合あり）
- ・確率型の予測は少なく、特定型とシナリオ型が均衡し、検証困難が検証可能を上回る

②府省別

- ・政府予測が確認された府省庁は、内閣官房、内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
- ・府省庁別では、国土交通省 93 件が最多で、続いて農林水産省 61 件、厚生労働省 47 件の順
- ・ただし、政府予測の有無や件数は、必ずしも各府省庁と予測全般との関係性の強弱を示すものではない

- ・経済産業省、国土交通省、環境省では継続的な予測の割合が低い
- ・根拠法等ありの予測の割合は、気象庁が約 8 割で他府省庁に比べて際立って高い

③政策分野別

＜経済・産業分野＞

- ・継続的な予測の割合が 7 割未満と他分野より低く、根拠法等ありの予測も 3 割弱と少ない
- ・中期～長期の予測が中心で、意見集約型はこの分野だけであり、シナリオ型の予測が優勢

＜社会・医療・福祉分野＞

- ・予測対象の 97%が社会・経済で、行政向けの比率が高く、長期～超長期の予測が多い
- ・統計型の予測アプローチが過半を占め、特定型の予測が優勢

＜食料・農林水産業分野＞

- ・継続的な予測の割合がほぼ 100%
- ・中期～長期の予測が中心で、統計型の予測アプローチが過半
- ・特定型の予測が優勢で、予測の 7 割弱が検証可能

＜国土・インフラ分野＞

- ・長期～超長期の予測が多く、特定型とシナリオ型の予測が均衡

＜環境・エネルギー分野＞

- ・予測対象（社会・経済／技術・産業／自然現象）の比率が最も均等に近い（≒全分野にまたがる予測）
- ・長期～超長期の予測が多く、数理モデル型の予測アプローチが中心で、確率型の予測がみられる
- ・シナリオ型の予測が優勢

＜防災・危機管理分野＞

- ・継続的な予測の割合が 100%で、根拠法等のある予測が 9 割超と他の分野と比べて突出
- ・予測対象の 93%が自然現象で、生活者向けの比率が特に高く、超短期～短期の予測が中心
- ・数理モデル型の予測アプローチが中心で、確率型の予測がみられる
- ・特定型の予測が優勢で、予測の 7 割超が検証可能

3. どのような予測があるかーその 1：経済・産業分野（44 件）

ここでは、「経済・産業分野」の政府予測の具体的な内容をみていく。

（1）経済・産業分野の政府予測リスト

政府予測のうち、経済・産業分野に該当する 44 件を抽出した《図表 8-1、8-2》。このリストから、経済・産業分野の予測には、おおまかに次の 3 つの予測が含まれていることがわかる。

- ・経済・財政指標関連の予測：内閣府・財務省・経済産業省など、いわゆる経済官庁による予測（No.1～16）
- ・労働需給関連の予測：厚生労働省、経済産業省による予測（No.19～26）
- ・ものづくり・製造業関連の予測：経済産業省による予測（No.29～38）

◀図表 8－1▶ 経済・産業分野の予測リスト（1／2）

No.	政策分野 中分類	政策分野 小分類	府省庁名	予測分野	予測名称	最長予測 期間	備考(掲載資料名等)
1	経済財政・産業	経済財政	内閣官房・ 内閣府	長期の経済・財 政・社会保障	主要経済指標に関する予測(シナリオ別)	2060年	経済・財政・社会保障に関する 長期推計
2	経済財政・産業	経済財政	内閣官房・ 内閣府	長期の経済・財 政・社会保障	社会保障・財政に関する予測(シナリオ別)	2060年	経済・財政・社会保障に関する 長期推計
3	経済財政・産業	経済財政	内閣官房・ 内閣府	中長期の経済財 政	潜在成長率の予測(シナリオ別)	2034年	中長期の経済財政に関する試 算
4	経済財政・産業	経済財政	内閣官房・ 内閣府	中長期の経済財 政	経済成長率の予測(シナリオ別)	2034年	中長期の経済財政に関する試 算
5	経済財政・産業	経済財政	内閣官房・ 内閣府	中長期の経済財 政	賃金上昇率の予測(シナリオ別)	2034年	中長期の経済財政に関する試 算
6	経済財政・産業	経済財政	内閣官房・ 内閣府	中長期の経済財 政	消費者物価上昇率の予測(シナリオ別)	2034年	中長期の経済財政に関する試 算
7	経済財政・産業	経済財政	内閣官房・ 内閣府	中長期の経済財 政	長期金利の予測(シナリオ別)	2034年	中長期の経済財政に関する試 算
8	経済財政・産業	経済財政	内閣官房・ 内閣府	中長期の経済財 政	国・地方の基礎的財政収支及び財政収支の予測 (シナリオ別)	2034年	中長期の経済財政に関する試 算
9	経済財政・産業	経済財政	内閣官房・ 内閣府	中長期の経済財 政	国・地方の公債等残高の予測(シナリオ別)	2034年	中長期の経済財政に関する試 算
10	経済財政・産業	経済財政	内閣官房・ 内閣府	経済動向	主要経済指標の見通し(年初)	翌年度	令和7年度の経済見通しと経済 財政運営の基本的態度
11	経済財政・産業	経済財政	内閣官房・ 内閣府	経済動向	主要経済指標の見通し(年央時点)	翌年度	内閣府年央試算
12	経済財政・産業	経済財政	内閣府／ 財務省	企業活動の動向	国内の景況(国内の景況判断BSI)(法人企業景 気予測調査)	6か月	法人企業景気予測調査
13	経済財政・産業	経済財政	内閣府／ 財務省	企業活動の動向	企業収益(売上高、経常利益)(法人企業景気予 測調査)	6か月	法人企業景気予測調査
14	経済財政・産業	経済財政	内閣府／ 財務省	企業活動の動向	設備投資(設備投資額)(法人企業景気予測調査)	6か月	法人企業景気予測調査
15	経済財政・産業	経済産業	経済産業省	中長期の経済・ 産業	主要経済・産業指標の推計(GDP、労働生産性、 賃金、輸出入等)	2040年	経済産業政策新機軸部会 第4 次中間整理
16	経済財政・産業	経済産業	経済産業省	中長期の経済・ 産業	就業構造の推計(職種間、学歴間のミスマッチ)	2040年	経済産業政策新機軸部会 第4 次中間整理
17	経済財政・産業	中小企業・ 地域経済	経済産業省	金利変化の企業 収益への影響	政策金利上昇下での中小企業・小規模事業者の 収益推計	4年	中小企業白書2025年版
18	経済財政・産業	中小企業・ 地域経済	経済産業省	企業共済制度の 財政収支	小規模企業共済制度の財政収支の予測	翌年度	小規模企業共済制度の令和7年 度付加共済金の支給率につい て
19	雇用・労働	雇用・労働	厚生労働省	労働力需給	就業者数・就業率の見通し	2040年	労働力需給推計について(雇用 政策研究会資料)
20	雇用・労働	雇用・労働	厚生労働省	労働力需給	性別・年齢階級別にみた就業率の変化と今後の 見通し	2040年	労働力需給推計について(雇用 政策研究会資料)
21	雇用・労働	雇用・労働	厚生労働省	労働力需給	労働力人口・労働力率の見通し	2040年	労働力需給推計について(雇用 政策研究会資料)
22	雇用・労働	雇用・労働	厚生労働省	労働力需給	外国人労働力人口の見通し	2040年	(独)労働政策研究・研修機構 労働力需給の推計
23	雇用・労働	雇用・労働	厚生労働省	労働力需給	産業別就業者数の推計	2040年	(独)労働政策研究・研修機構 労働力需給の推計
24	雇用・労働	雇用・労働	厚生労働省	労働力需給	年齢階級別労働力率の見通し	2040年	(独)労働政策研究・研修機構 労働力需給の推計
25	雇用・労働	経済産業・ 労働	経済産業省	中長期の労働需 要	各職種で求められるスキル・能力の需要度の予 測	2050年	未来人材ビジョン
26	雇用・労働	経済産業・ 労働	経済産業省	中長期の労働需 要	職種別、産業別の労働需要の変化	2050年	未来人材ビジョン
27	科学技術	科学技術・ 学術	文部科学省	将来の科学技術	科学技術等の中長期的な将来予測	2055年	科学技術予測調査(最新は第 12回)
28	科学技術	科学技術・ 学術	文部科学省	ICTインフラの 消費電力量	AIに関する計算に要する消費電力量の予測	2050年	文部科学省のGX関連施策の状 況
29	製造業・ものづ くり等	たばこ・塩	財務省	塩の需給	塩の需要量・供給量の見通し	翌年度	塩需給見通し
30	製造業・ものづ くり等	ものづくり 等	経済産業省	鉱物資源の自給 率	日本の銅自給率予測	2039年	今後の鉱物資源政策の方向性 について
31	製造業・ものづ くり等	ものづくり 等	経済産業省	鉱物資源の需要	日本の銅地金需要予測	2040年	今後の鉱物資源政策の方向性 について
32	製造業・ものづ くり等	ものづくり 等	経済産業省	コンクリート等 の市場規模	国内外のコンクリート出荷量の予測	2050年	コンクリート・セメントのカーボ ンニュートラルに向けた国内外 の動向等について
33	製造業・ものづ くり等	ものづくり 等	経済産業省	鋼材の需要	鋼材需要の見通し	3か月	鋼材需要見通し
34	製造業・ものづ くり等	ものづくり 等	経済産業省	塩の需給	ソーダ工業用の塩需給見通し	翌年度	ソーダ工業用の塩需給見通し

出典：各種資料をもとに当社作成

《図表 8－2》 経済・産業分野の予測リスト（2／2）

No.	政策分野 中分類	政策分野 小分類	府省庁名	予測分野	予測名称	最長予測 期間	備考(掲載資料名等)
35	製造業・ものづくり等	ものづくり等	経済産業省	製造業の動向	製造工業生産予測調査(製造工業生産予測指数)	2か月	製造工業生産予測調査(製造工業生産予測指数)
36	製造業・ものづくり等	ものづくり等	経済産業省	航空機産業の動向	世界の民間旅客機生産額の将来動向	2041年	我が国航空機産業の今後の方向性について
37	製造業・ものづくり等	安全・ものづくり等	経済産業省	フロン類の使用量	フロン排出抑制法に基づくフロン類使用の見通し	2035年	フロン排出抑制法に基づく「フロン類使用見通し」
38	製造業・ものづくり等	安全・ものづくり等	経済産業省	保安技術者の需給	電気主任技術者の需給見通し	2050年	電気主任技術者制度について(産業保安グループ 電力安全課)
39	製造業・ものづくり等	特許	経済産業省	特許出願件数	国内特許出願件数・審査請求件数(業種別)の予測	翌年	知的財産活動調査
40	製造業・ものづくり等	特許	経済産業省	特許出願件数	国内特許実用新案登録出願件数(業種別)の予測	翌年	知的財産活動調査
41	製造業・ものづくり等	特許	経済産業省	特許出願件数	国内意匠登録出願件数(業種別)の予測	翌年	知的財産活動調査
42	製造業・ものづくり等	特許	経済産業省	特許出願件数	国内商標登録出願件数(業種別)の予測	翌年	知的財産活動調査
43	製造業・ものづくり等	特許	経済産業省	特許出願件数	特許協力条約に基づく国際出願件数の予測	翌年	知財エコシステムの自律に向けた中長期的課題(産業構造審議会 知財分科会)
44	製造業・ものづくり等	特許	経済産業省	特許特別会計の財政	特許特別会計の剰余金の予測	2036年	産業構造審議会 知的財産分科会 財政点検小委員会資料

出典：各種資料をもとに当社作成

予測リストの備考欄に、各予測が掲載されている資料名を出典として記載した。これらの掲載資料は、予測内容を直接示した一次資料と、予測が引用または要約されて掲載された二次資料に区分される。

一次資料の例は以下のとおり。

- ・内閣府「経済・財政・社会保障に関する長期推計」（令和 6 年 4 月）（No.1～2）
- ・内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和 7 年 8 月）（No.3～9）
- ・独立行政法人労働政策研究・研修機構「2023 年度版 労働力需給の推計－労働力需給モデルによるシミュレーション－」（No.19～21 の掲載資料の一次資料、No.22～24）（※）

※同機構のプレスリリース⁷に「厚生労働省の要請を踏まえ、労働力の需給推計を実施」と明記されており、厚生労働省の政策検討に活用されているため、本稿の「政府予測」に該当するものと整理した。

二次資料の例は以下のとおり。

- ・経済産業省「経済産業政策新機軸部会 第 4 次中間整理参考資料集～成長投資が導く 2040 年の産業構造～」産業構造審議会資料（2025 年 6 月）
- ・経済産業省「中小企業白書 2025 年版」
- ・経済産業省「我が国航空機産業の今後の方向性について」（2024 年 3 月 27 日）（※）

※同資料 46 ページでは、世界の民間旅客機生産額の将来動向予測の出典について、「一般財団法人日本航空機開発協会「民間航空機関連データ集」より経済産業省推計」と記載されている。

⁷ 労働政策研究・研修機構令和 6 年 3 月 11 日プレスリリース< <https://www.iil.go.jp/press/documents/20240311.pdf> >
2025/10/31

(2) 分析軸から見た経済・産業分野の予測の特徴

前掲の予測リストに、8つの分析軸に沿った分類結果を加えた《図表9-1、9-2》。
以下、前項で示した政府予測全体への分析結果を踏まえつつ、経済・産業分野の予測の特徴を整理する。

《図表9-1》 経済・産業分野の予測リスト 分類付加版 (1/2)

No.	府省庁名	予測名称	最長予測期間	継続性	根拠法等	予測対象	ターゲット層	時間軸	予測アプローチ	不確実性	検証可能性
1	内閣官房・内閣府	主要経済指標に関する予測(シナリオ別)	2060年	—		社会・経済	行政向け 企業向け	超長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
2	内閣官房・内閣府	社会保障・財政に関する予測(シナリオ別)	2060年	—		社会・経済	行政向け 企業向け	超長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
3	内閣官房・内閣府	潜在成長率の予測(シナリオ別)	2034年	継続的		社会・経済	行政向け 企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
4	内閣官房・内閣府	経済成長率の予測(シナリオ別)	2034年	継続的		社会・経済	行政向け 企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
5	内閣官房・内閣府	賃金上昇率の予測(シナリオ別)	2034年	継続的		社会・経済	行政向け 企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
6	内閣官房・内閣府	消費者物価上昇率の予測(シナリオ別)	2034年	継続的		社会・経済	行政向け 企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
7	内閣官房・内閣府	長期金利の予測(シナリオ別)	2034年	継続的		社会・経済	行政向け 企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
8	内閣官房・内閣府	国・地方の基礎的財政収支及び財政収支の予測(シナリオ別)	2034年	継続的		社会・経済	行政向け 企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
9	内閣官房・内閣府	国・地方の公債等残高の予測(シナリオ別)	2034年	継続的		社会・経済	行政向け 企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
10	内閣官房・内閣府	主要経済指標の見通し(年初)	翌年度	継続的	閣議決定「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」	社会・経済	行政向け 企業向け 生活者向け	中期	数理モデル型	特定型	検証可能
11	内閣官房・内閣府	主要経済指標の見通し(年央時点)	翌年度	継続的		社会・経済	行政向け 企業向け 生活者向け	中期	数理モデル型	特定型	検証可能
12	内閣府／財務省	国内の景況(国内の景況判断BSI)(法人企業景気予測調査)	6か月	継続的	統計法「法人企業景気予測調査」	社会・経済	企業向け 行政向け	中期	意見集約型	特定型	検証可能
13	内閣府／財務省	企業収益(売上高、経常利益)(法人企業景気予測調査)	6か月	継続的	統計法「法人企業景気予測調査」	社会・経済	企業向け 行政向け	中期	意見集約型	特定型	検証可能
14	内閣府／財務省	設備投資(設備投資額)(法人企業景気予測調査)	6か月	継続的	統計法「法人企業景気予測調査」	社会・経済	企業向け 行政向け	中期	意見集約型	特定型	検証可能
15	経済産業省	主要経済・産業指標の推計(GDP、労働生産性、賃金、輸出入等)	2040年	—		社会・経済 技術・産業	行政向け 企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
16	経済産業省	就業構造の推計(職種間、学歴間のミスマッチ)	2040年	—		社会・経済 技術・産業	行政向け 企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
17	経済産業省	政策金利上昇下での中小企業・小規模事業者の収益推計	4年	—		社会・経済	企業向け 行政向け	中期	統計型	シナリオ型	検証困難
18	経済産業省	小規模企業共済制度の財政収支の予測	翌年度	継続的	中小企業共済法・同法施行規則	社会・経済	企業向け 行政向け	中期	統計型	特定型	検証可能
19	厚生労働省	就業者数・就業率の見通し	2040年	継続的		社会・経済	行政向け 企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
20	厚生労働省	性別・年齢階級別にみた就業率の変化と今後の見通し	2040年	継続的		社会・経済	行政向け 企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
21	厚生労働省	労働力人口・労働力率の見通し	2040年	継続的		社会・経済	行政向け 企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
22	厚生労働省	外国人労働力人口の見通し	2040年	継続的		社会・経済	行政向け 企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
23	厚生労働省	産業別就業者数の推計	2040年	継続的		社会・経済	行政向け 企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
24	厚生労働省	年齢階級別労働力率の見通し	2040年	継続的		社会・経済	行政向け 企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
25	経済産業省	各職種で求められるスキル・能力の需要度の予測	2050年	—		技術・産業 社会・経済	行政向け 企業向け	超長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
26	経済産業省	職種別、産業別の労働需要の変化	2050年	—		社会・経済	行政向け 企業向け	超長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
27	文部科学省	科学技術等の中長期的な将来予測	2055年	継続的		技術・産業	行政向け 企業向け	超長期	意見集約型	特定型	検証可能
28	文部科学省	AIに関する計算に要する消費電力量の予測	2050年	—		社会・経済 技術・産業	行政向け 企業向け	超長期	統計型 数理モデル型	特定型	検証困難
29	財務省	塩の需要量・供給量の見通し	翌年度	継続的	塩事業法	社会・経済	行政向け 企業向け	中期	統計型	特定型	検証可能
30	経済産業省	日本の銅自給率予測	2039年	—		社会・経済 技術・産業	行政向け 企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難

(注1) 予測対象、予測アプローチに複数の分類を併記する場合は、原則として主・従の順に記載した。
(注2) 分類には正確を期したが、主観や誤認が含まれる可能性がある。

出典：各種資料をもとに当社作成

《図表 9 - 2》 経済・産業分野の予測リスト 分類付加版（2 / 2）

No.	府省庁名	予測名称	最長予測期間	継続性	根拠法等	予測対象	ターゲット層	時間軸	予測アプローチ	不確実性	検証可能性
31	経済産業省	日本の銅地金需要予測	2040年	—		社会・経済技術・産業	行政向け企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
32	経済産業省	国内外のコンクリート出荷量の予測	2050年	—		社会・経済技術・産業	行政向け企業向け	超長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
33	経済産業省	鋼材需要の見通し	3か月	継続的		社会・経済技術・産業	行政向け企業向け	中期	統計型	特定型	検証可能
34	経済産業省	ソーダ工業用の塩需給見通し	翌年度	継続的		社会・経済技術・産業	行政向け企業向け	中期	統計型	特定型	検証可能
35	経済産業省	製造工業生産予測調査（製造工業生産予測指数）	2か月	継続的	統計法「製造工業生産予測指数」	社会・経済技術・産業	企業向け行政向け	中期	意見集約型	特定型	検証可能
36	経済産業省	世界の民間旅客機生産額の将来動向予測	2041年	—		技術・産業社会・経済	行政向け企業向け	長期	統計型	シナリオ型	検証困難
37	経済産業省	フロン排出抑制法に基づくフロン類使用の見通し	2035年	継続的	フロン排出抑制法	社会・経済技術・産業	行政向け企業向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難
38	経済産業省	電気主任技術者の需給見通し	2050年	—		社会・経済技術・産業	行政向け企業向け	超長期	数理モデル型統計型	シナリオ型	検証困難
39	経済産業省	国内特許出願件数・審査請求件数（業種別）の予測	翌年	継続的	統計法「知的財産活動調査」	技術・産業社会・経済	企業向け行政向け	中期	統計型	特定型	検証可能
40	経済産業省	国内特許実用新案登録出願件数（業種別）の予測	翌年	継続的	統計法「知的財産活動調査」	技術・産業社会・経済	企業向け行政向け	中期	統計型	特定型	検証可能
41	経済産業省	国内意匠登録出願件数（業種別）の予測	翌年	継続的	統計法「知的財産活動調査」	技術・産業社会・経済	企業向け行政向け	中期	統計型	特定型	検証可能
42	経済産業省	国内商標登録出願件数（業種別）の予測	翌年	継続的	統計法「知的財産活動調査」	技術・産業社会・経済	企業向け行政向け	中期	統計型	特定型	検証可能
43	経済産業省	特許協力条約に基づく国際出願件数の予測	翌年	—		技術・産業社会・経済	企業向け行政向け	中期	統計型	特定型	検証可能
44	経済産業省	特許特別会計の剰余金の予測	2036年	継続的		社会・経済	行政向け	長期	数理モデル型	シナリオ型	検証困難

（注 1）予測対象、予測アプローチに複数の分類を併記する場合は、原則として主・従の順に記載した。

（注 2）分類には正確を期したが、主観や誤認が含まれる可能性がある。

出典：各種資料をもとに当社作成

① 分析軸 type I（制度・運用の視点）

この分野では、継続的に実施されている予測と「根拠法等あり」の予測の割合が、他の政策分野と比べて低い。具体的な根拠法等は次のとおり。

- ・統計法（法人企業景気予測調査（No.12-14）、製造工業生産予測指数（No.35）、知的財産活動調査（No.39-42））
- ・中小企業共済法（No.18）
- ・塩事業法（No.29）
- ・フロン排出抑制法（No.37）
- ・閣議決定「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（No.10）（※）

※当該閣議決定の経済見通し部分が「政府予測」に該当する。内閣府設置法に基づく予測ともいえるが、閣議決定により政府の公式な予測と位置づけられるため、本稿では実施根拠の 1 つとして整理した。

② 分析軸 type II（内容・仕組みの視点）

この分野では、中期・長期の予測が多く、短期（1 か月先まで）の予測はみられない。また、この分野特有の「意見集約型」の予測が 5 件あり、それらは次の 3 つの調査において実施されている。

- ・内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（No.12～14）
- ・経済産業省「製造工業生産予測指数」（No.35）

- ・文部科学省「科学技術予測調査」(No.27)

これらのうち、上 2 つの調査は企業の見解を集約して指数化し将来の動向を推定する点で共通するが、3 つめの「科学技術予測調査」は性格が異なり、フォーサイトの要素も含むため、詳細について後述する。

③ 分析軸 typeⅢ（結果検証の視点）

この分野では、不確実性の扱い方として確率型の予測は見られず、特定型に比べてシナリオ型が多くを占めている。その要因には、次の 2 点が挙げられる。

- ・社会・経済と技術・産業を対象とするハイブリッド型の予測が多く、法則性に基づく予測が難しいこと
- ・「中期～長期」の予測が中心で、将来の変動要因が多く、予測の不確実性が大きくなること

また、シナリオ型の予測が多いこともあり、全体の約 3 分の 2 が「検証困難」に分類される。

なお、ここでの「検証困難」とは、100 年先の予測のように検証が事実上不可能に近い場合と、予測の当否など、予測精度の検証が難しい場合を含んでいる。したがって、すべての検証が困難という意味ではない。この点については、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(No.3-9) を例に、次項で詳述する。

（3）特徴的な予測の例

①文部科学省「科学技術予測調査」

a. 調査の概要

この調査は、科学技術政策の立案・検討へのエビデンスの提供と、アカデミアや産業界などが将来像を検討するための基盤の提供を目的とし、1971 年から約 5 年ごとに実施されてきた歴史ある政府予測である⁸。デルファイ法（後述）などの複数の手法を組み合わせ、幅広い分野の多数の専門家の意見を集約し、さまざまな科学技術トピック（例：核融合発電、手のひらサイズの量子コンピュータ）の実現時期などを体系的に推定しており、この点において「予測」に該当する。しかし同時に、今後 30 年間の科学技術の展望を、望ましい未来社会の姿や社会的視点を踏まえて描いており、この点から言えば「フォーサイト」でもある。すなわち、予測とフォーサイトの両面を併せ持つユニークな調査である。

b. 最新の調査

最新の第 12 回調査は 2022 年から 3 年間、文部科学省の内部組織である科学技術・学術政策研究所が主体となり実施された（当該研究所は第 5 回以降を担当）。調査手法は大まかに、ホライズン・スキャニング（科

⁸ 科学技術予測調査に関しては、文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術予測・科学技術動向」のサイト（閲覧日：2025 年 10 月 24 日） < <https://www.nistep.go.jp/research/science-and-technology-foresight-and-science-and-technology-trends> >、同「第 12 回科学技術予測調査科学技術等の中長期的な将来予測に関するアンケート調査（デルファイ調査）【速報版】」（2024 年） < <https://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/27e16b1d5948081dab713fd7aff231ad.pdf> >、同「ほらいずん 未来科学技術の 20 年後評価－科学技術予測調査で取り上げたトピックの実現状況－」（2022 年） < <https://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-STIH8-4-00315.pdf> > を参考にした。

学技術や社会の変化の兆しを調査)、ビジョニング (多様な個人や社会が望む未来像を調査)、シナリオ (未来像を実現するためのシナリオの作成) のほか、この調査の「予測」的側面の中心を成すデルファイ調査 (次項にて詳述) で構成された。

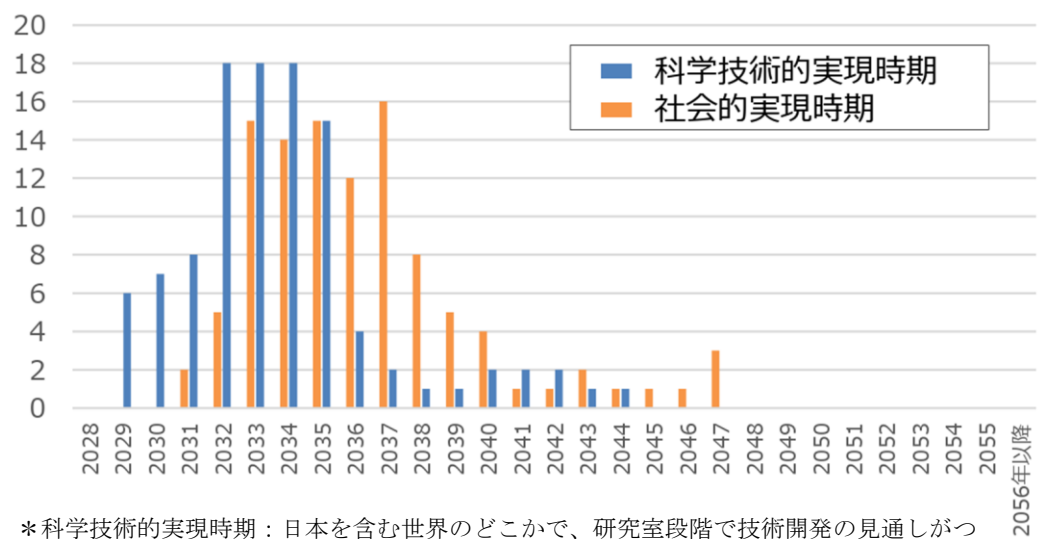
c. デルファイ調査とデルファイ法

デルファイ調査とは、デルファイ法を用いた、専門家に対する大規模アンケート調査のことである。また、デルファイ法とは、多数の専門家に質問に回答してもらい、その集計結果を見せて (フィードバックして) 再度同じ質問に答えてもらうことを繰り返して、意見の収束を図る方法である。

アンケート調査の依頼先は、国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する researchmap 登録者とユーザー、実施主体が運営する科学技術専門家ネットワークの専門調査員 (約 1,700 名)、150 以上の学術団体など幅広く、1 回目のアンケートの回答者数は 6,073 名、2 回目の回答者数は 4,761 名であった。

調査結果の一例として、健康・医療・生命科学分野における 106 の科学技術トピックについての意見集約結果、すなわち予測結果を示す《図表 10》。

《図表 10》 健康・医療・生命科学分野における科学技術トピックの実現時期別分布 (全 106 件)



* 科学技術的实现時期：日本を含む世界のどこかで、研究室段階で技術開発の見通しがつく時期、所期の性能を得るなど技術的な環境が整う時期、原理等の解明時期など。
* 社会的实现時期：日本の国内で製品やサービス等として普及する時期や、施設や設備として利用可能になる時期、制度・システムの確立の時期など。

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所「第 12 回科学技術予測調査科学技術等の中長期的な将来予測に関するアンケート調査 (デルファイ調査)【速報版】」(2024 年)

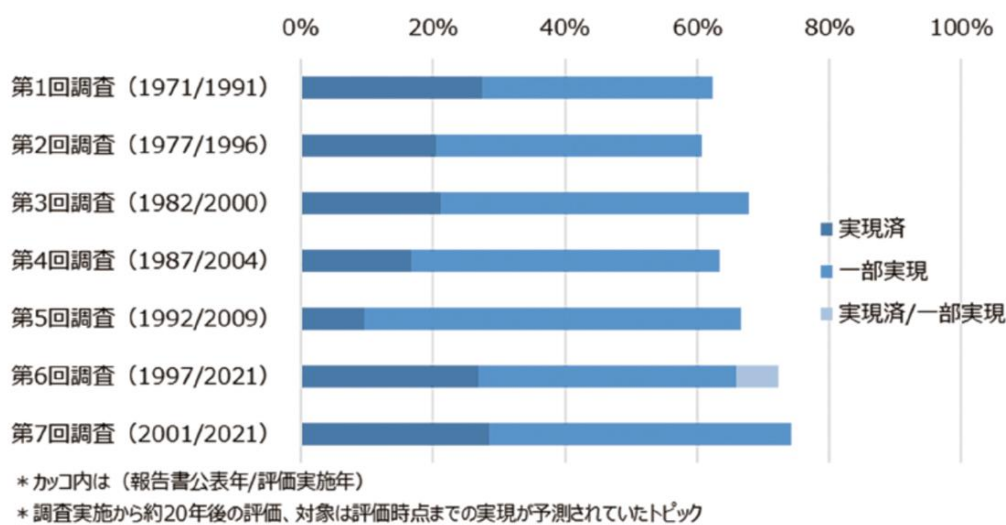
d. 予測結果の精度検証

この調査の興味深い点は、上記の科学技術トピックの予測に対して、自らによる当否の検証が行われていることである。その結果によれば、第 1 回から 7 回までの調査で当時予測された科学技術トピックのうち、おおむね 6 割超の予測は、その後に実現または一部実現されているとされる《図表 11》。

以下、具体例を挙げる。

- ・1977 年の調査で 1993 年の実現が予測された「20 インチのテレビの厚さが 10cm 以内に収まって、壁にかけられるテレビが普及する」は、2000 年頃に、20 インチ薄型テレビとして実現した
- ・1982 年の調査で 1992 年の実現が予測された「任意の場所から送受信可能なポケット・テレホンが実用化される」は、1990 年頃に、超小型携帯電話として実現した
- ・1987 年の調査で 2003 年の実現が予測された「ヒト染色体の DNA の全塩基配列が決定される」は、2003 年に、ヒトゲノム計画の完了が宣言され実現した

《図表 11》 過去の「科学技術予測調査」で予測された科学技術トピックの 20 年後の実現状況



出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所「ほらいずん 未来科学技術の 20 年後評価
ー科学技術予測調査で取り上げたトピックの実現状況ー」 2022 年、図表 2

当該調査ではこのような予測的中率が必ずしも重視されているわけではなく、検証自体が調査内容の改善に向けた取り組みの 1 つとして実施されていることに留意は必要だが、政府予測への事後的な精度検証事例は気象予報などの一部の予測を除くと少なく、貴重な検証例だと言える。

②内閣府「中長期の経済財政に関する試算」

a. 試算の概要と検証事例

この試算は、おおむね 10 年間の経済財政の展望を示すものであり、経済財政諮問会議における審議資料に毎年度供されている。数理モデル型の予測アプローチによるシナリオ型の予測に分類され、令和 7 年の試算では、「過去投影」「成長移行」「高成長実現」の 3 つのシナリオが設定されている。

前掲の予測リストでは検証可能性を「検証困難」としたが、この推計に関しては内閣府以外による検証例があり、試算と実績の乖離状況などに関する検証結果が報告されている⁹。以下、この点について補足する。

⁹ 当社 Insight Plus 「GDP 中長期見通しの事後検証」 < <https://www.sompo-ri.co.jp/2025/03/07/16966/> >
2025/10/31

b. 検証事例の内容

予測の検証には、狭義の「予測精度の検証」と、広義の「予測モデルや前提条件（シナリオなど）の妥当性検証」がある。前者は予測結果の当否や精度を評価するものであり、後者は予測の手法や前提の適切さについて検討するものである。

上述の事後検証事例の内容をみると、試算と実績の乖離を予測精度（どれだけ当たったか）の観点から評価したものではなく、予測の妥当性（乖離の要因がどこにあるか）の観点から検討したものとなっている。

具体的には、シナリオを構成する主要な前提条件である全要素生産性（TFP）上昇率や労働参加率に焦点を当てて妥当性を検証し、それらが乖離の要因となった可能性を指摘している。

c. シナリオ型予測の精度検証の限界

本シリーズでは、将来に関する複数の仮定や前提条件（シナリオなど）に基づき、それぞれの結果やシナリオ間の差分を提示するものを「シナリオ型」の予測としている。この場合、予測期間中に各シナリオが成立する確率があらかじめ設定されていれば、予測結果の不確実性を定量的に評価することが可能になる。

しかし、一般的なシナリオ型の予測では、それぞれのシナリオの成立確率が明示されることは稀であり、予測時点においてすでに、厳密な意味での予測精度の評価は困難である（※1）。

さらに、予測の実施後においても、現実がシナリオどおりに推移することはほとんどなく、現実がシナリオから外れて推移した場合には、予測と実績の乖離の程度や傾向を評価することはできるものの、予測自体の当否を定量的に評価することは難しい（※2）。

※1 例外として、政策の導入効果の推定といった目的で、現実には起こり得ないシナリオ（例：堤防整備の実施が決まっている状況下で、「堤防整備を行わなかった場合」を前提にした被害予測）が設定されることがある。この場合、当該シナリオの成立確率はほぼ0%と考えることができる。

※2 例外的に、現実とシナリオの対応関係を容易に追跡できるケースもある（例：「現行の排出規制を継続した場合」「現行の整備水準を維持した場合」といったシナリオ）。そのようなケースでは、該当シナリオ下での予測の当否を定量的に評価することが可能である。

d. シナリオ型予測の妥当性検証の重要性

以上のとおり、「中長期の経済財政に関する試算」のようなシナリオ型の予測では、狭義の「予測精度の検証」は困難だと言える。しかしながら、シナリオ型の予測であっても、上記の事後検証例のように、モデルや前提条件（シナリオなど）の妥当性検証は十分に可能であり、その結果はシナリオなどの改善を通じて予測の信頼性の向上に寄与することが期待される。

（4）経済・産業分野の政府予測のまとめ

ここまでに示した経済・産業分野の予測のポイントを整理する。

- ・ 政府予測 319 件のうち、この分野の予測は 44 件

- ・主な内訳は、経済・財政指標関連 16 件、労働需給関連 8 件、ものづくり・製造業関連 10 件
- ・他の分野に比べて、継続的に実施されている予測、「根拠法等あり」の予測の割合が低い
- ・「中期」や「長期」の予測が多く、「短期（1 か月先まで）」の予測はみられない
- ・意見集約型の予測はこの分野特有
- ・シナリオ型の予測が特定型の予測よりも多く、約 3 分の 2 の予測が「検証困難」
- ・文部科学省「科学技術予測調査」は、①意見集約型の予測で、②「予測」と「フォーサイト」の要素を併せ持ち、③予測結果の一部に精度検証が行われている点で、政府予測の中でもユニーク
- ・この分野で多くを占めるシナリオ型の予測（例：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」）は、予測精度の検証は困難である一方、シナリオなど前提条件の妥当性検証は可能であり、そのような事後検証を通じて予測の信頼性向上が期待される。

4. おわりに～次稿に向けて～

本稿では、政府予測の定義を再確認した上で、予測、フォーサイト、長期戦略等の相互関係について前稿を補足した。次に、政府予測の省庁別、政策分野別の分析を通じて政府予測の全体像を概観した後、経済・産業分野の予測リスト 44 件分を提示して、この分野の予測の特徴を具体的な事例を交えて考察した。

次稿では、「どのような予測があるか 後編」と題して、経済・産業分野以外の予測リストを提示し、各政策分野の予測について詳しく分析を進めるとともに、政府予測にみられる特徴を分野横断的な類型化を通じて明らかにしていく予定である。

本稿および本シリーズが、予測全般の現状理解に資するとともに、ビジネスや行政の現場で予測と向き合うための実務的視点を養う一助となれば幸いである。